

はじめに

観光地の振興において「人材」は大きな原動力となります。当財団ではその重要性を踏まえ、旅行・観光分野の人材育成事業に古くから取り組んでまいりました。その中でも、地域における観光振興の担い手を対象とした人材育成プログラムは、1997年度の「観光リゾート基礎講座」（2001年度に「観光基礎講座」と名称変更）以降毎年、2003年度からは「観光実践講座」を追加、二大人材育成事業として実施してきました。そして、2014年度からは新たに両講座を統合し、この「観光地経営講座」へと刷新させました。

本講座は、これまでの講座の特徴を踏襲しつつも、半世紀にわたる当財団の調査・研究事業で培ってきた経験とノウハウを「観光地経営」という視点で整理し、一層充実したプログラムとなるよう努めています。テキストには当財団が旅行・観光分野の調査研究機関に改組して50周年の記念事業として発刊した『観光地経営の視点と実践』（2013年発刊、丸善出版）を使用しています。

5回目となる平成30年度（2018年度）『観光地経営講座』は、2018年7月5日（木）～6日（金）に開催いたしました。今回は、「多様化する宿泊事業に対応する観光地経営」として、国際化やサービス経済化の流れの中で、大きく変化してきている「宿泊業」の状況を整理し、その変化に観光地はどのように対応していくべきなのかということテーマとしました。

宿泊施設での経験は、観光客にとって旅行経験の多くを占めるものであり、旅行先を選択する際にも、どういった宿泊施設があるのかは大きな影響力を持っています。地域側にとっても、観光消費の中でも宿泊施設での消費は額が大きく、雇用や調達を通じて地域経済への波及効果の要となる存在です。一方で宿泊事業は、世界的に大きく変化してきています。国際化が進展する中、我が国の宿泊事業も、そうした流れを受けて大きく変化しつつあります。今回は、そうした宿泊事業の変化について、国際規模での宿泊事業投資のコーディネーター、ファンドも活用しながら所有と経営を分離し多店舗展開を行っている宿泊事業者、日本で世界基準のコンドミニウム事業を立ち上げてきた開発運営事業者、そして、自身が持つ住居系不動産（アパート）を利用し新たな宿泊事業に取り組む宿泊事業者の方々に講師として参集いただき、宿泊事業に生じている「変化」「ダイナミズム」を参加者の皆様と共有させていただきました。そして、こういう変化の中で、地域として、デスティネーションとして何を目指していくのか、宿泊事業という大きな資本をどのように地域に呼び込み、育て、発展させていくのかということについて、ディスカッションさせていただきました。

観光地に対する「投資」は、その地域の持続的な成長に欠かせない要素です。インバウンドが動いてきた現在は、そうした投資を呼び込むチャンスともなっています。その手段として、地域における宿泊施設をどのように構成していくのか、どのように活用していくのかについて考えるヒントになったと考えています。

最後に、当財団が主催する人材育成プログラムでは、受講後に“どんなに小さなことでも一歩踏み出し、アクションにつなげていただく…”ことを一貫して心掛けてきました。この精神は、この「観光地経営講座」にも引き継がれています。地域の皆様におかれましては、勇気ある「一歩」を踏み出していただきますことをご期待申し上げております。

なお、テキスト『観光地経営の視点と実践』は、2018年度末に改訂版を発刊予定です。時代の変化に合わせて、観光地経営のあり方も変化していきます。「観光地経営講座」も、そうした変化を見据え、今後も展開してまいります。

2018年11月
公益財団法人日本交通公社
観光政策研究部長 山田 雄一